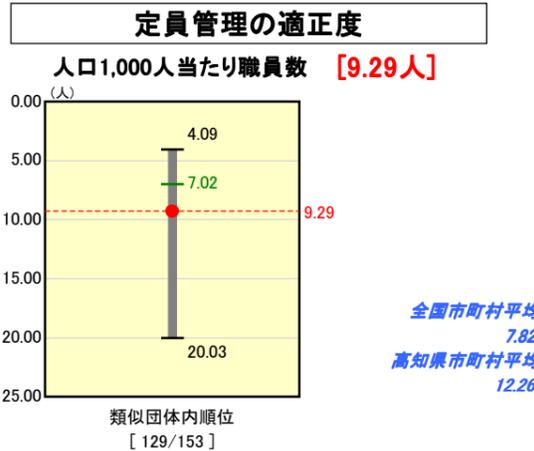
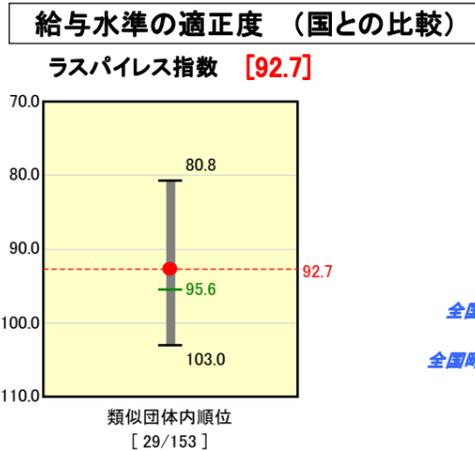
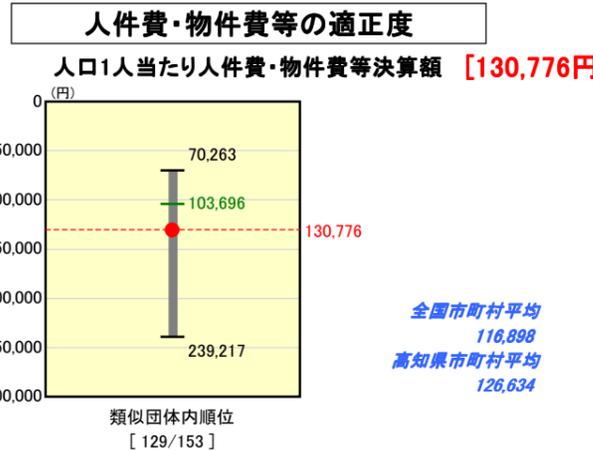
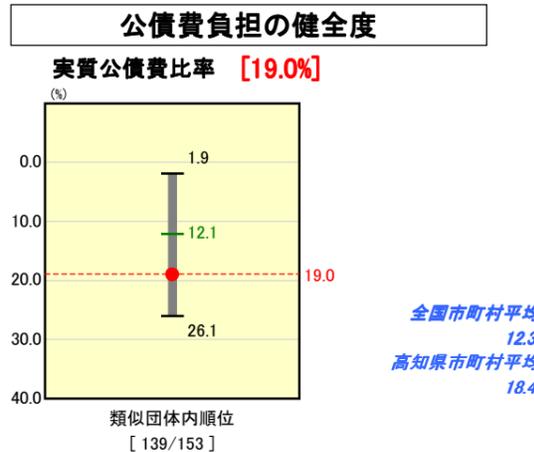
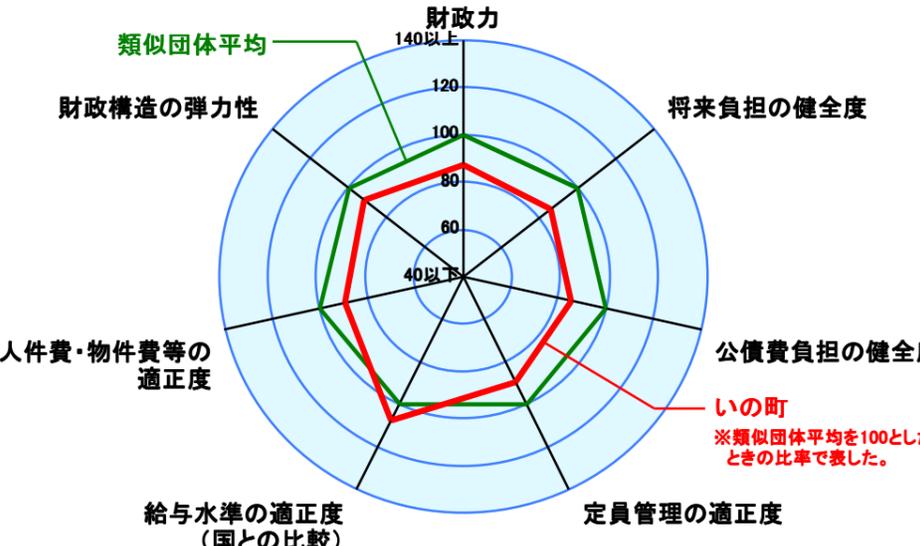
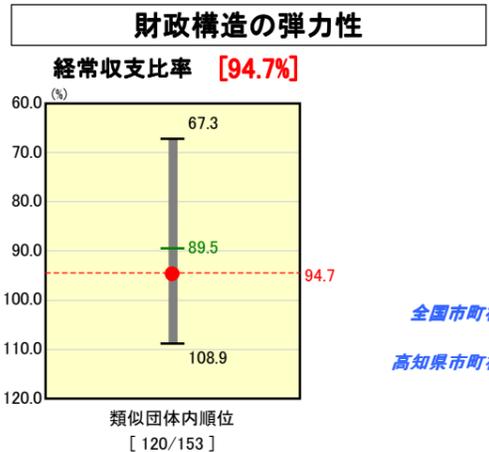
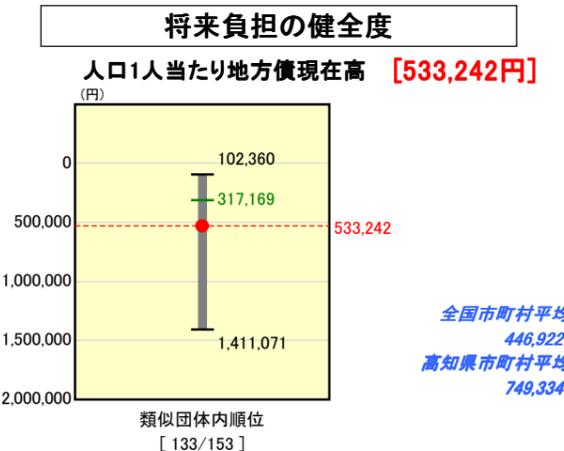
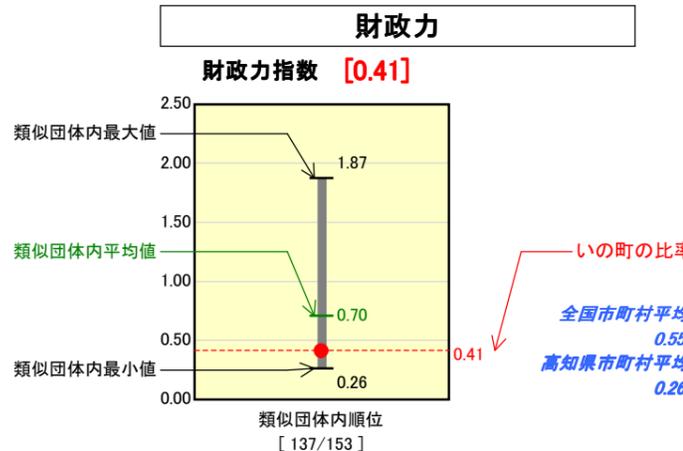


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県の町の

人口	27,550人	(H20.3.31現在)
面積	470.71	km ²
歳入総額	13,520,675	千円
歳出総額	13,339,362	千円
実質収支	181,313	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数 経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は脆弱である。財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.15ポイント)、類似団体比較においては平均を大幅に下回り(△0.29ポイント)、153団体中14番目に低い数値となっている。近年上昇傾向にあるが、これは税源移譲および地方交付税等の減少による標準財政規模の縮小が主要因であり、財政の弱体化が数値の上昇に繋がる皮肉な結果として現れている。以前より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による収支等の自主財源の確保に努める。

○経常収支比率 人件費・物件費の削減に努めているものの汚水処理施設の移管、観光施設の直営化等が重なり、前年度から2.2ポイントの悪化となり全国平均や類似団体平均からは高い水準にある。「集中改革プラン」に盛り込んだ退職不補充等での職員数の削減等により、財政の硬直化を防ぎ、改善に努める。

○ラスパイルズ指数 平成16年10月1日の市町村合併前から旧3町村ともに類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後も各種手当の見直しなどを推進し、より一層の給与適正化に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額 汚水処理施設の移管、観光施設の直営化、選挙実施回数の増加等が重なり前年度から6.2%の増加となり、類似団体平均より大きく上回っている(+26.1%)。この要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在しており、人口密度は類似団体平均315.75人/km²に対し、58.53人/km²と大きく異なり、また、高齢化率も、平均20.3%に対し、28.1%と大幅に高く、行政コスト増大の要因となっている。今後については人員削減や消耗品費の削減に努め、消費的経費の削減を図る。

○実質公債費比率 地方債償還のピークは平成18年度であったため、単年度比較では0.7ポイント減少しているが3年平均では0.9ポイントの増加となり、県内、全国、類似団体平均共上回っている。従来から交付税措置のない地方債発行は抑制しているが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

○人口1人当たり地方債現在高 地方債残高は少しづつではあるが年々減少傾向(対前年度△10,121円/人)にある。県内市町村平均は下回っているが、全国平均・類似団体平均とも上回っている。主要因は平成8・9年度に実施した総合保健福祉センター・特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。合併特例債も含め新規起債発行を抑制に努め、まずは全国平均を目標に地方債残高の減少を図る。

○人口1人当たり職員数 観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km²と広大で、類似団体(平均96.00km²)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。